



マックス株式会社

2022年3月期第1四半期 決算説明会資料

出席者

執行役員 経理部長	北谷 明雄
総務部長	来海 健一郎

発表日

2021年7月30日

目次

2022年3月期第1四半期 全社実績

1. 2022年3月期第1四半期 全社実績
2. 2018～22年3月期第1四半期 全社実績推移
3. 四半期別全社実績推移
4. 営業利益の増減要因
5. その他の財務情報
6. 設備投資の概要
7. 外部環境認識

2022年3月期第1四半期 セグメント実績

8. 2022年3月期第1四半期 セグメント実績
9. 四半期別セグメント実績推移
10. インダストリアル機器部門 2022年3月期第1四半期実績
11. インダストリアル機器部門 四半期別実績推移
12. オフィス機器部門 2022年3月期第1四半期実績
13. オフィス機器部門 四半期別実績推移
14. HCR機器部門 2022年3月期第1四半期実績
15. HCR機器部門 四半期別実績推移
16. 四半期別海外地域別売上高推移
17. 重点事業:鉄筋結束機事業の概況

2022年3月期 業績予想

18. 2022年3月期第2四半期(累計) 全社計画
19. 2022年3月期第2四半期(累計) セグメント計画
20. 配当政策 配当性向と純資産配当率
21. 配当政策 1株当たり配当金

参考資料

22. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移(北米)
23. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移(欧州)
24. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移(日本除くアジア)
25. 機工品事業及びオフィス事業の主な製品
26. 国内・海外機工品事業 製品内訳(年間)
27. 国内・海外オフィス事業 製品内訳(年間)

2022年3月期第1四半期 全社実績

2022年3月期第1四半期 全社実績

■為替レート

当期 1ドル 109.83円 / 1ユーロ 131.87円

前期 1ドル 107.75円 / 1ユーロ 118.24円

計画 1ドル 105.00円 / 1ユーロ 125.00円

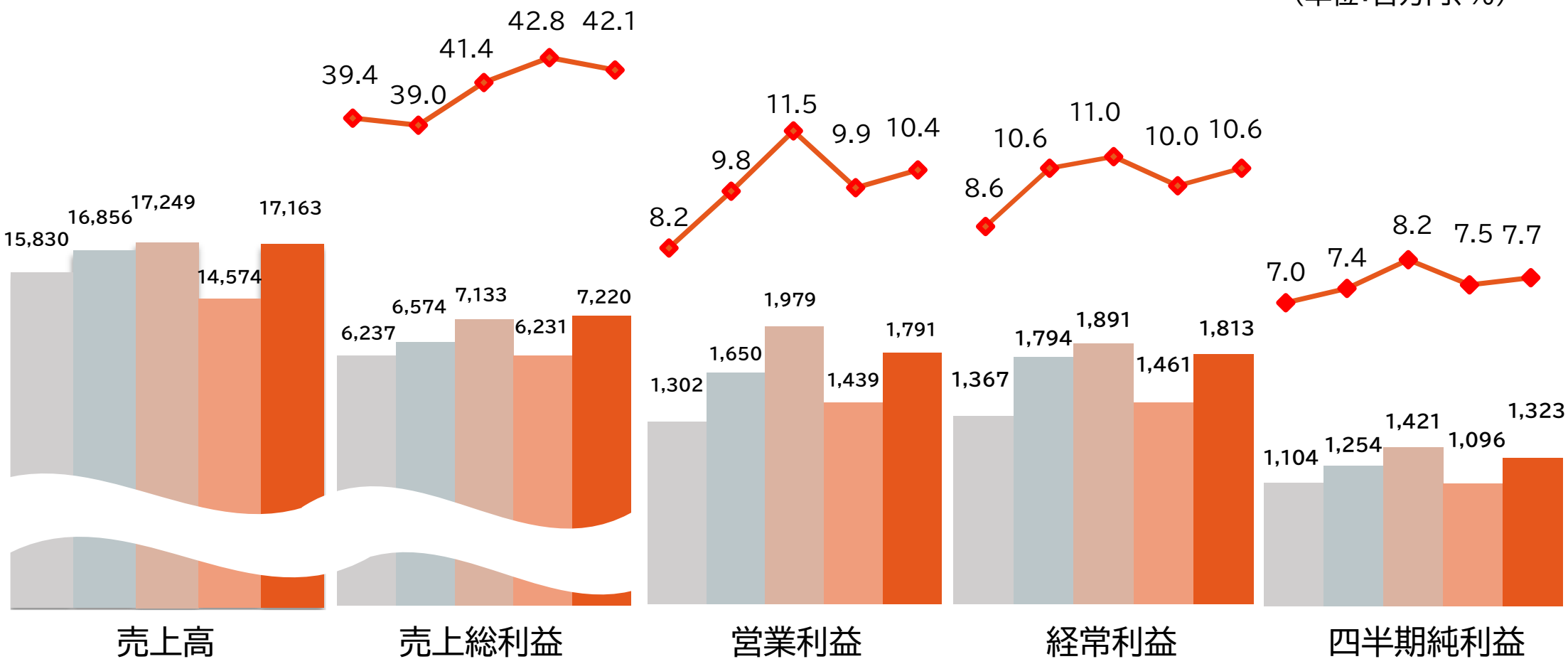
(単位:百万円、%)

	当期実績	前期実績	増減率	上期計画	進捗率
売上高	17,163	14,574	+17.8	32,800	52.3
売上総利益	7,220	6,231	+15.9	—	
同率	42.1	42.8			
営業利益	1,791	1,439	+24.5	3,350	53.5
同率	10.4	9.9		10.2	
経常利益	1,813	1,461	+24.0	3,350	54.1
同率	10.6	10.0		10.2	
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,323	1,096	+20.7	2,500	52.9
同率	7.7	7.5		7.6	
一株当たり四半期純利益	27.75	22.43	—	52.41	

2018~22年3月期第1四半期 全社実績推移

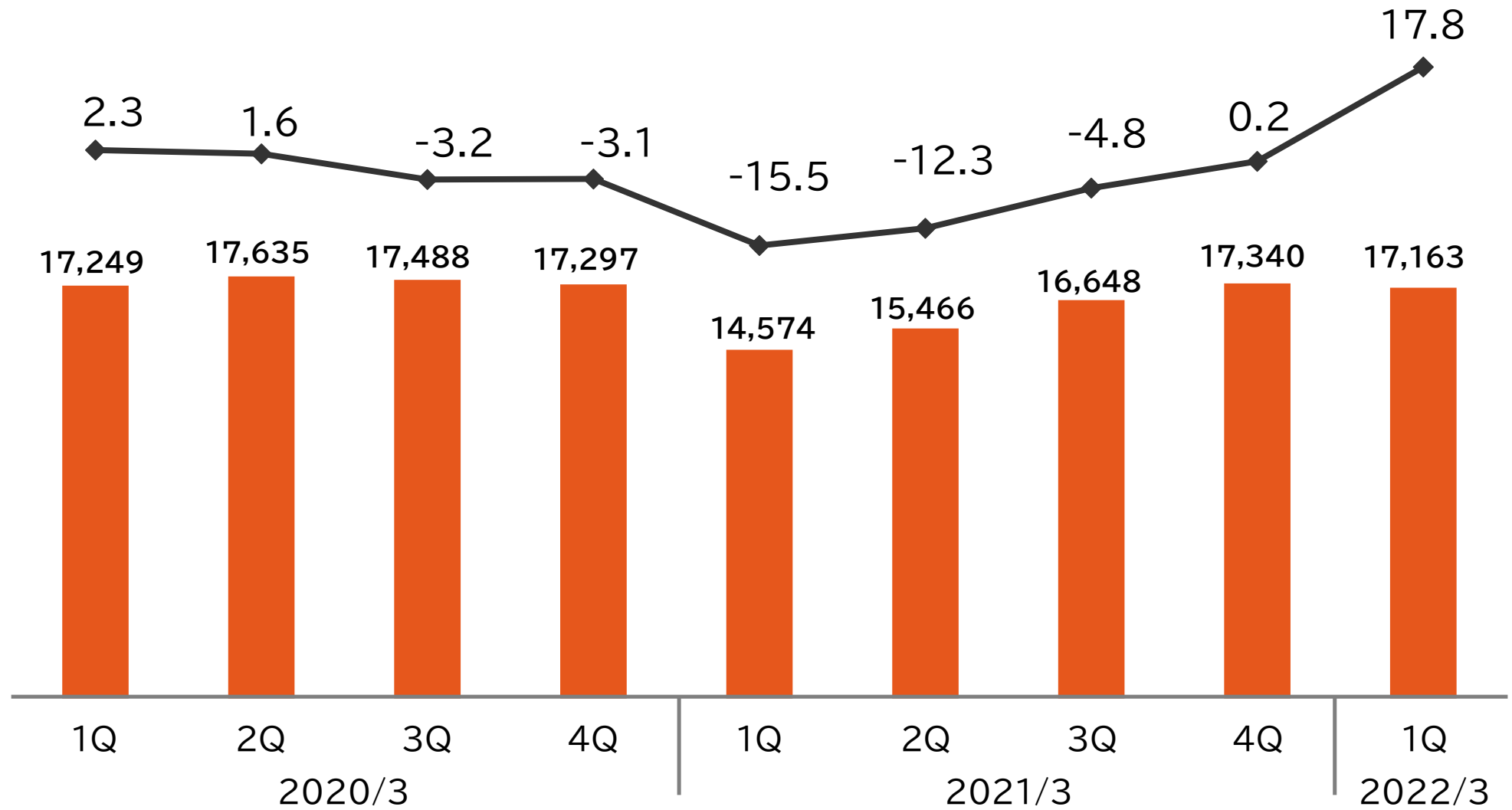
2018年3月期1Q
 2019年3月期1Q
 2020年3月期1Q
 2021年3月期1Q
 2022年3月期1Q
 同率

(単位:百万円、%)



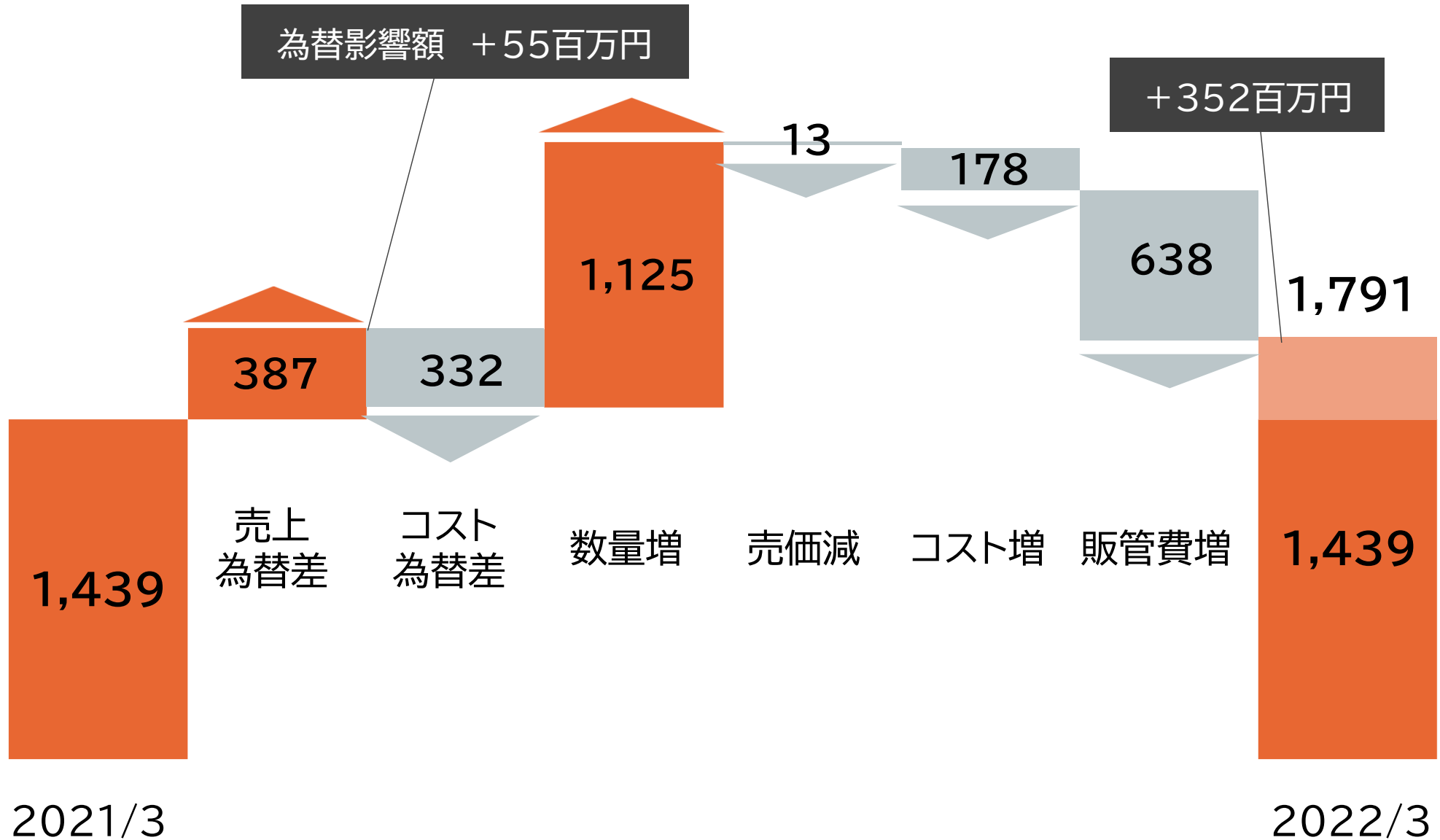
四半期別全社実績推移

■ 全社 売上高 ◆ 全社 売上高前年同期比伸率 (単位:百万円、%)



営業利益の増減要因

(単位:百万円)



■ 営業外収支と特別損益の実績

(単位:百万円)

	2022年3月期1Q	2021年3月期1Q	前年差
営業外収支	21	22	△0.9
営業外収益(為替除き)	104	89	+15
営業外費用(為替除き)	△32	△17	△14
為替差額	△50	△49	△1
特別損益	△6	54	△61
特別利益	1	※ 59	△57
特別損失	△8	△4	△3

※ 過年度関税還付額59百万円など

■ 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績

(単位:百万円、%)

	2022年3月期1Q	2021年3月期1Q	2022年3月期 年間計画	進捗率
設備投資	2,640	1,256	5,388	50.0
減価償却費	633	621	2,933	21.6
研究開発費	754	763	3,256	23.2



新物流倉庫「吉井倉庫」新設

■2021年7月より本稼働

■総投資額 26.6億円（うち、22年3月期は15.0億円）

■設備投資のポイント

- ・事業拡大に合わせた物流量・在庫量の増加に対応。
- ・労働環境の改善など健康で働きやすい環境を実現。
- ・太陽光パネルを設置し、年間110トンのCO2を削減。BCP対応としても活用。



大阪支店の新社屋

■2021年7月より稼働

■総投資額 16.7億円（うち、22年3月期は5.7億円）

■設備投資のポイント

- ・1966年建設の旧支店を建て替え。
- ・各所にモニターを設置し、WEB会議等新しい働き方に対応。
- ・大規模地震や浸水等への災害対策を講じ、安全性を確保。

国内

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、緊急事態宣言が再発令されるなど経済活動への制限が継続。インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数は、3月以降、前年に対して増加傾向。

海外

欧州やアジアの一部の国や地域では、新型コロナウイルス感染症が再拡大。インダストリアル機器部門に関連する欧米の建設・土木現場は稼働。

参考指標

新設住宅着工戸数

・2021年1月～3月は前年比 Δ 1.6%
(持家+3.4%、賃貸 Δ 5.1%、分譲 Δ 1.9%)

→機工品事業(木造系)、住環境機器事業にマイナス影響

非居住建築物の着工床面積/建設技能労働者需給

・2020年10月～2020年12月は前年比 Δ 8.1%
(事務所 Δ 1.2%、店舗+31.6%、工場 Δ 37.9%、倉庫+15.7%)

・建設技能労働者 鉄筋工(建築)の需給は若干の過剰状態で推移
→機工品事業(コンクリート系)にマイナス影響

為替

・1ドル109.83円、1ユーロ131.87円
(前年:1ドル107.75円、1ユーロ118.24円)

→全社の為替感応度は、外貨での売上・仕入額のバランスがとれており、営業利益への影響は少ない。

米国の新設住宅着工戸数

・2021年4月の年率換算値は151.4万戸、5月は154.6万戸、6月は164.3万戸
(前年4月:93.4万戸、5月:104.6万戸、6月:127.3万戸)

2022年3月期第1四半期 セグメント実績

2022年3月期第1四半期 セグメント実績

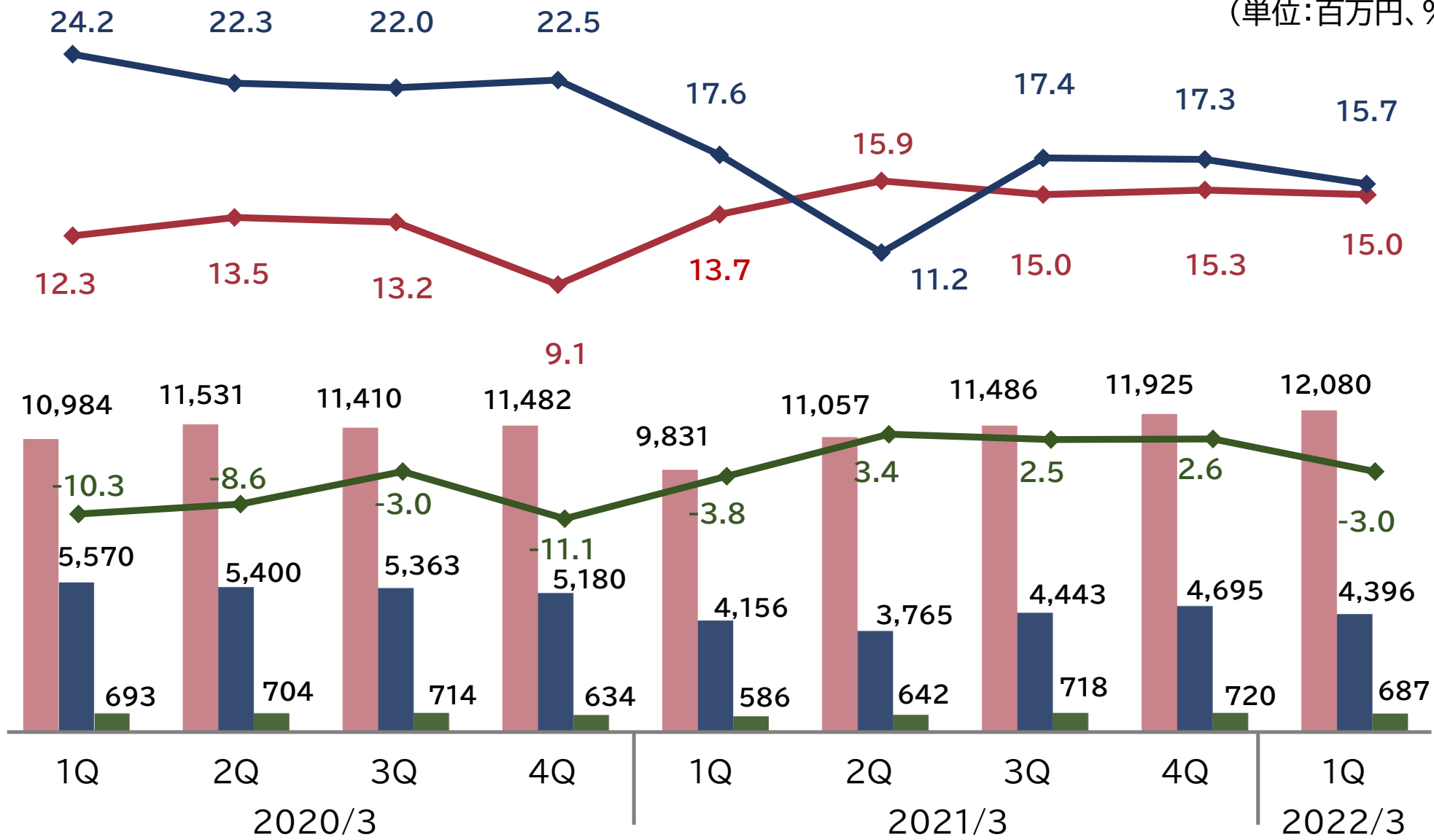
(単位:百万円、%)

	当期実績	前期実績	増減率	上期計画	進捗率
インダストリアル機器部門					
売上高	12,080	9,831	+22.9	22,480	53.7
セグメント利益	1,813	1,349	+34.4	3,340	54.3
セグメント利益率	15.0	13.7		14.9	
オフィス機器部門					
売上高	4,396	4,156	+5.8	9,000	48.8
セグメント利益	691	732	△5.6	1,530	45.2
セグメント利益率	15.7	17.6		17.0	
HCR機器部門					
売上高	687	586	+17.2	1,320	52.1
セグメント利益	△20	△22	-	10	-
セグメント利益率	△3.0	△3.8		0.8	
調整額	△692	△620	+11.6	△1,530	45.3
全社計					
売上高	17,163	14,574	+17.8	32,800	52.3
営業利益	1,791	1,439	+24.5	3,350	53.5
営業利益率	10.4	9.9		10.2	

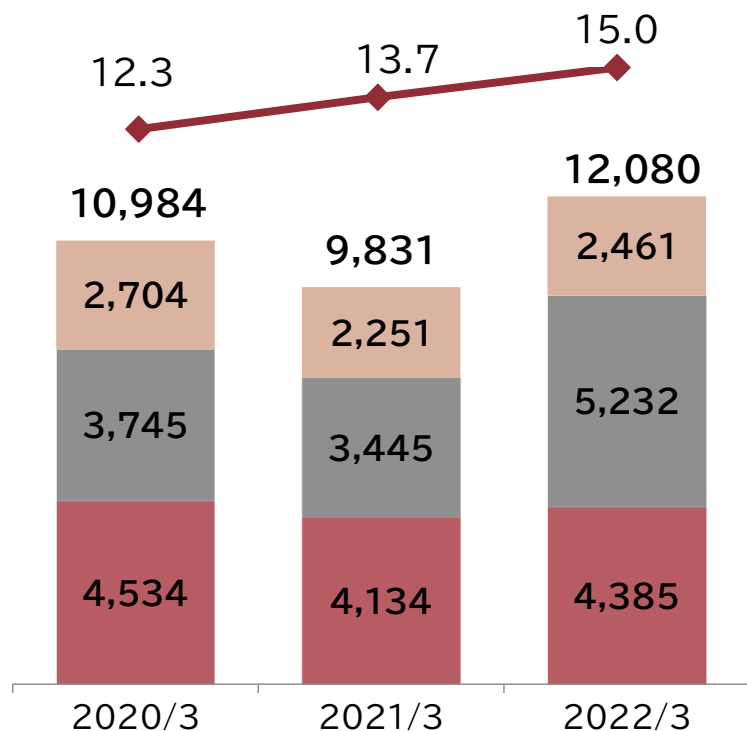
四半期別セグメント実績推移

■ インダストリアル機器部門 売上高
 ■ オフィス機器部門 売上高
 ■ HCR機器部門 売上高
— インダストリアル機器部門 セグメント利益率
 — オフィス機器部門 セグメント利益率
 — HCR機器部門 セグメント利益率

(単位:百万円、%)



■ 国内機工品事業 ■ 海外機工品事業 (単位:百万円、%)
■ 住環境機器事業 — セグメント利益率



鉄筋結束機「ツインタイア」



浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」

国内機工品事業



新設住宅着工戸数の回復基調を背景に木造建築物向け工具やその消耗品の販売が増加したことに加え、コンクリート構造物向け工具の販売も鉄筋結束機「ツインタイア」の専用消耗品を中心に増加し、増収となりました。

海外機工品事業



鉄筋結束機「ツインタイア」などコンクリート構造物向け工具の販売が、欧米の公共工事での需要増により土木市場向けなどで加速しました。また、米国の新設住宅着工戸数の堅調な推移に伴い、木造建築物向け工具の販売も増加しました。

住環境機器事業

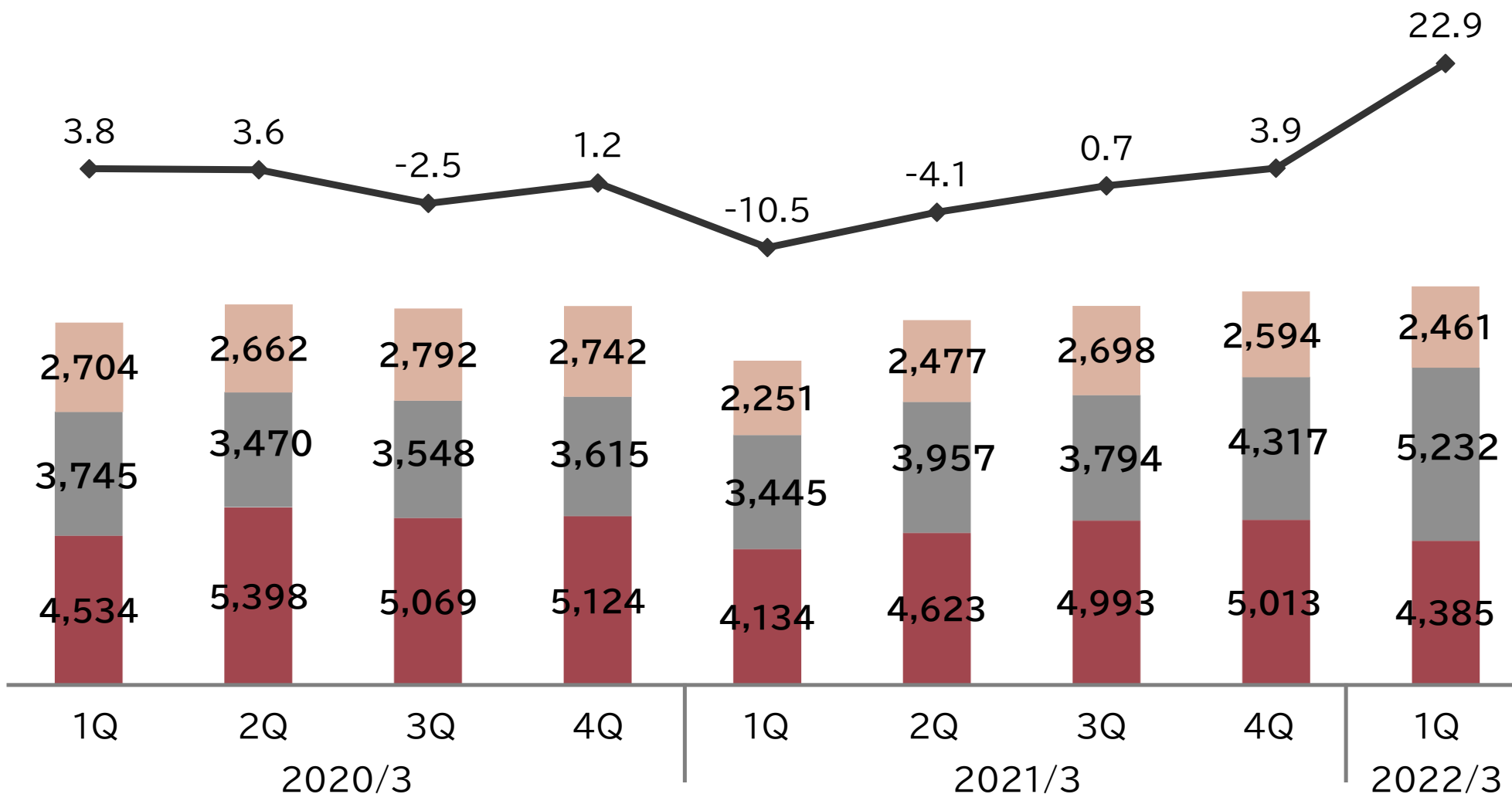


主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が新築住宅市場向け及びリフォーム・リプレイスのストック市場向けでともに増加したことにより、増収となりました。

インダストリアル機器部門 四半期別実績推移

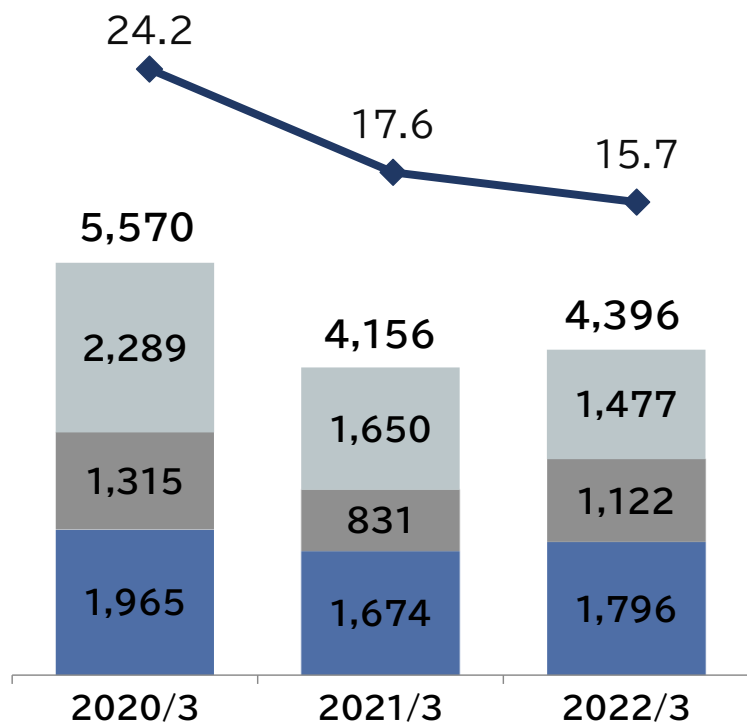
■ 国内機工品事業 売上高
 ■ 海外機工品事業 売上高
 ■ 住環境機器事業売上高
 - インダストリアル機器部門 売上高前年同期比伸率

(単位:百万円、%)



■ 国内オフィス事業 ■ 海外オフィス事業
 ■ オートステープラ事業 — セグメント利益率

(単位:百万円、%)



ポータブル電動ホッチキス



チューブマーカー「レタツイン」

国内オフィス事業

- ▶ 6月に新製品を発売したチューブマーカー「レタツイン」や表示作成機「ビーポップ(Bepop)」など文字表示機器の販売が増加したことで、増収となりました。

海外オフィス事業

- ▶ 中国でのチューブマーカー「レタツイン」の拡販など文字表示機器の販売が増加したことに加え、東南アジアで文具関連製品の販売にも回復がみられたことで、増収となりました。

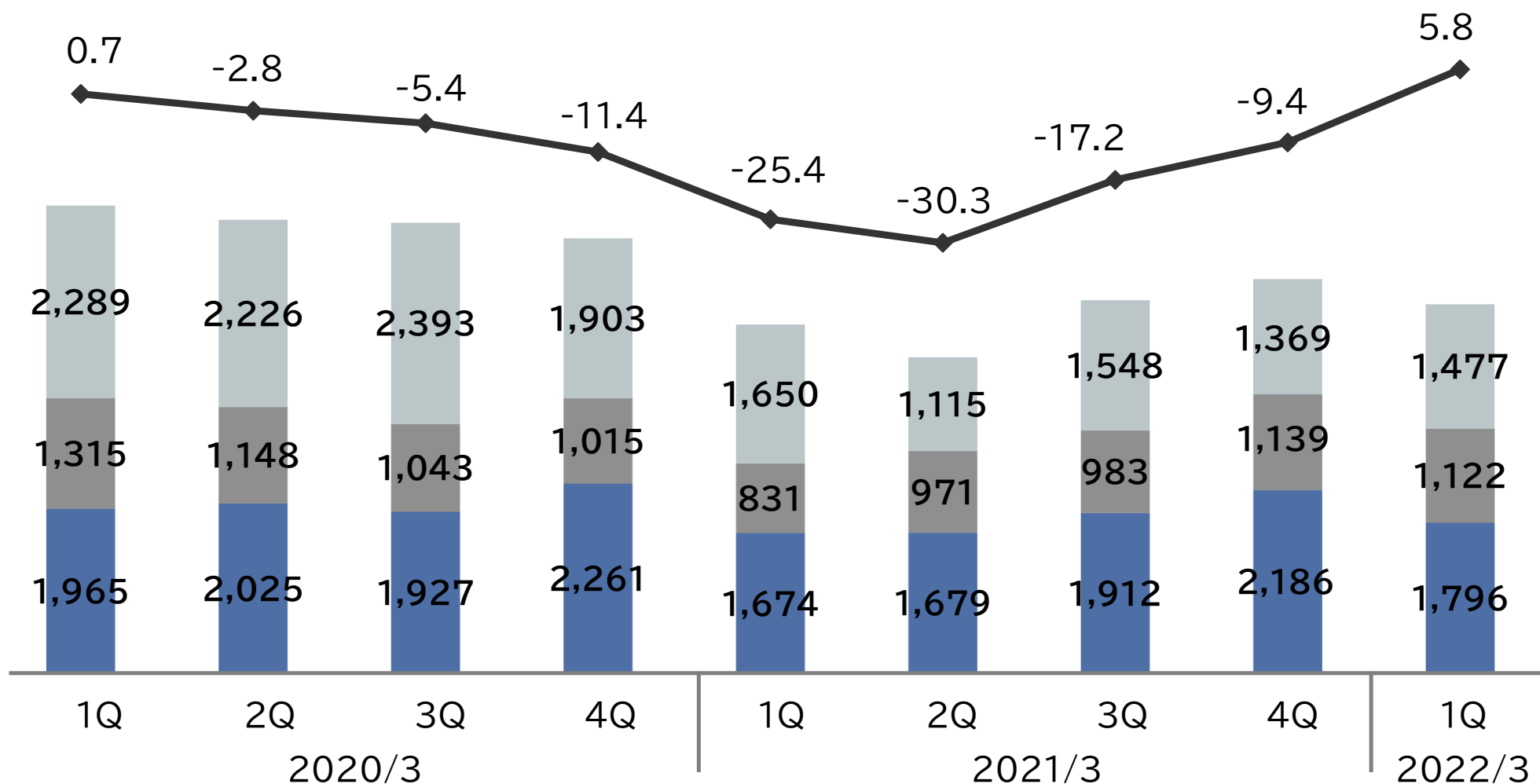
オートステープラ事業

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の影響により在宅勤務が続くなか、前年第2四半期を底に回復傾向がみられるものの、前年同期比では減収となりました。

オフィス機器部門 四半期別実績推移

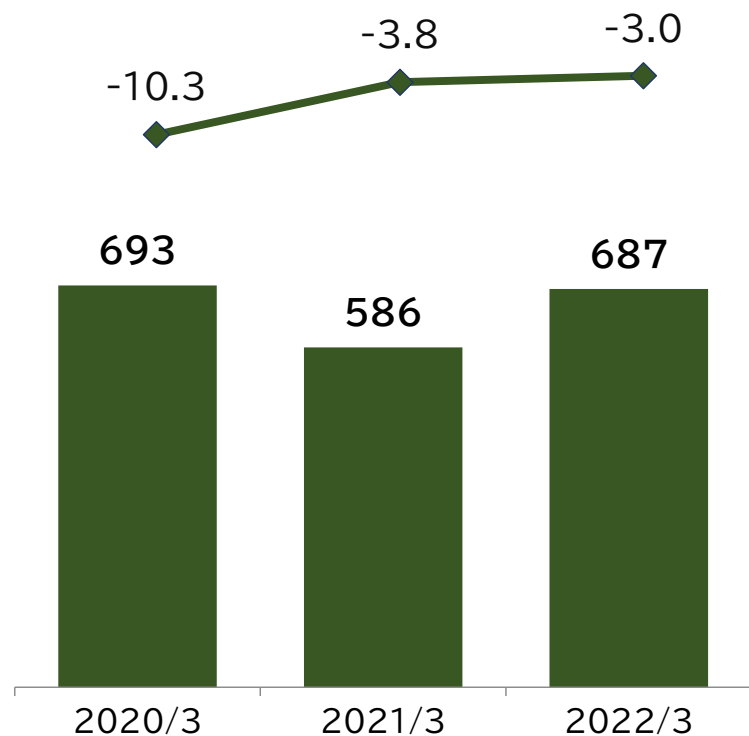
■ 国内オフィス事業 売上高 ■ 海外オフィス事業 売上高 ■ オートステープラ事業売上高
 - オフィス機器部門 売上高前年同期比伸率

(単位:百万円、%)



■ HCR機器部門売上高 — セグメント利益率

(単位:百万円、%)



新製品車いす「ウェイビット ルー」



多機能車いす「モダンシリーズ」

HCR機器部門



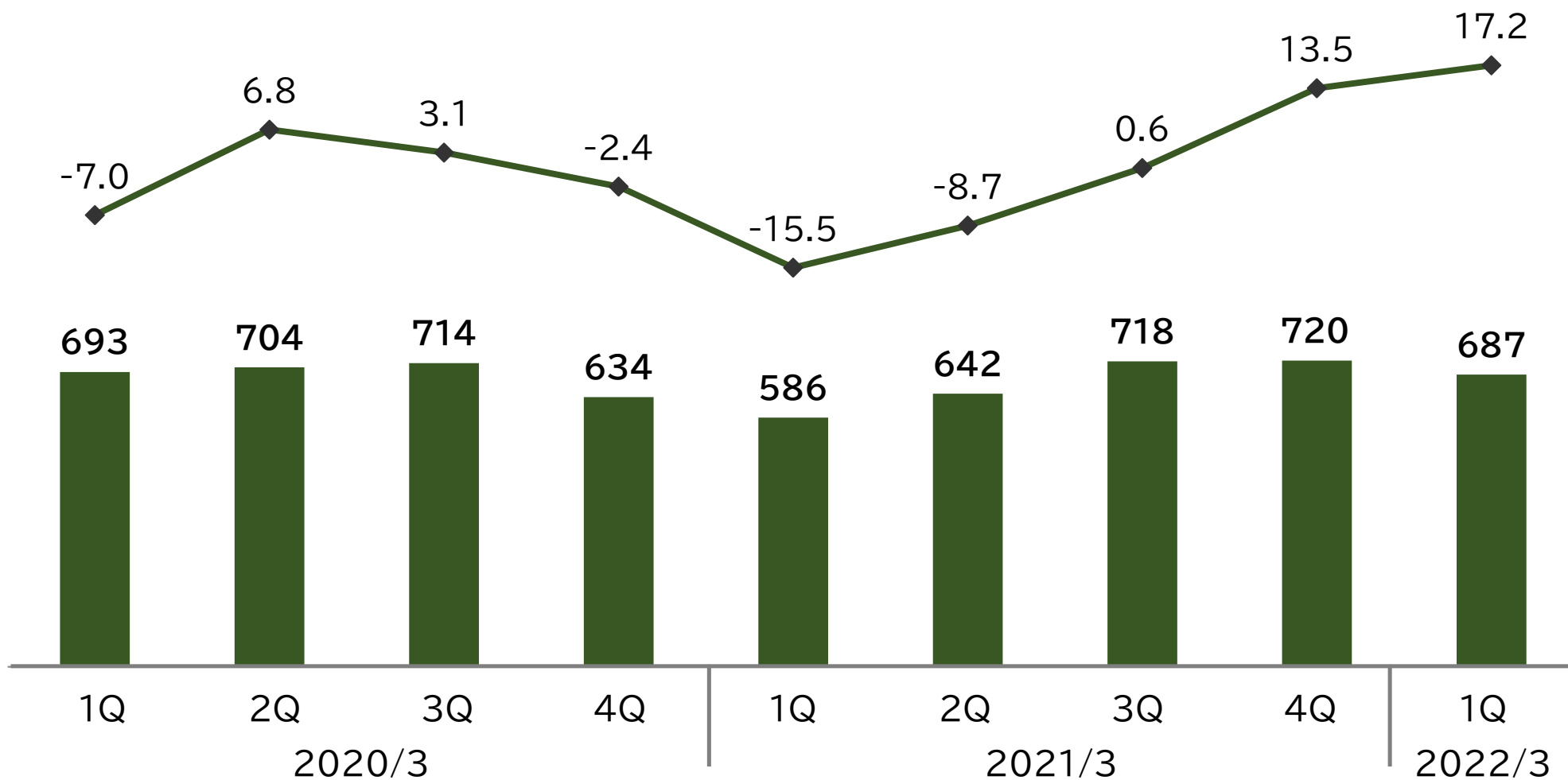
前期から継続して営業活動は制限されているものの、介護市場に向けて新製品車いすを切り口に提案活動を進めたことで高付加価値車いすを中心に販売が増加し、増収となりました。

HCR機器部門 四半期別実績推移

■ HCR機器部門 売上高

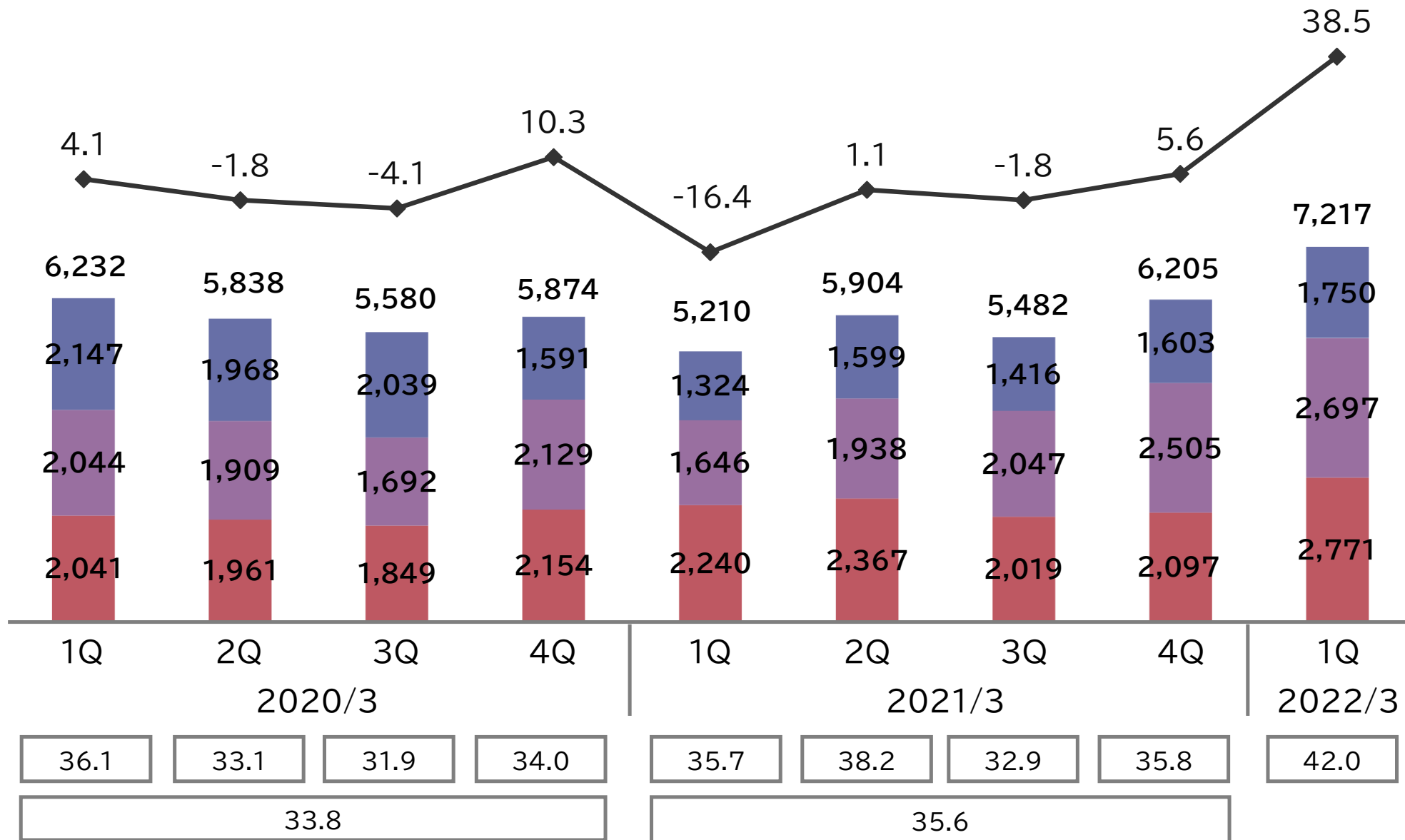
— HCR機器部門 売上高前年同期比伸率

(単位:百万円、%)



四半期別海外地域別売上高推移

■ 北米 売上高 ■ 欧州 売上高 ■ アジア 売上高
 ー 海外売上高合計 前年同期比伸率 (単位:百万円、%)



※オートステープラ事業の海外売上高も含んでおります。

鉄筋結束機事業を中心にコンクリート構造物向け工具の販売は堅調に推移

- ・国内・海外コンクリート構造物向け工具 売上 52億円(前年同期比 +39.0%)
- ・コンクリートディーラー数 2021年3月期末比 +15.8%

日本



- ・開拓市場である土木市場の上流活動として、NETISのVE評価を切り口に展示会や広告など通じてゼネコンへ訴求し、問い合わせが増加。同市場向けのルートに対し、大口径モデル等の提案活動を実施。

北米



- ・新規のコンクリートディーラーの設置が進み、現地販売網が拡大。
- ・公共工事が活況。一部地域では人手不足もみられ、鉄筋結束機の需要が増加。

欧州



- ・新型コロナウイルスの再拡大により、新規のコンクリートディーラーの件数は増加しなかったものの、既存のコンクリートディーラーの取引拡大に注力。
- ・鉄道や道路など大型プロジェクトで使用されるなど、鉄筋結束機の販売が増加。北欧では、旧機種からの切り替えにより、大型受注を獲得。

2022年3月期 業績予想

(単位:百万円、%)

	上期計画			通期計画	
	上期計画	前期実績	前期比	通期計画	前期比
売上高	32,800	30,040	+9.2	67,400	+5.3
営業利益	3,350	3,004	+11.5	7,100	+6.2
経常利益	3,350	2,919	+14.8	7,100	+4.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,500	2,265	+10.4	5,250	+1.9
売上高営業利益率	10.2	10.0		10.5	
ROE	—	—		6.6	

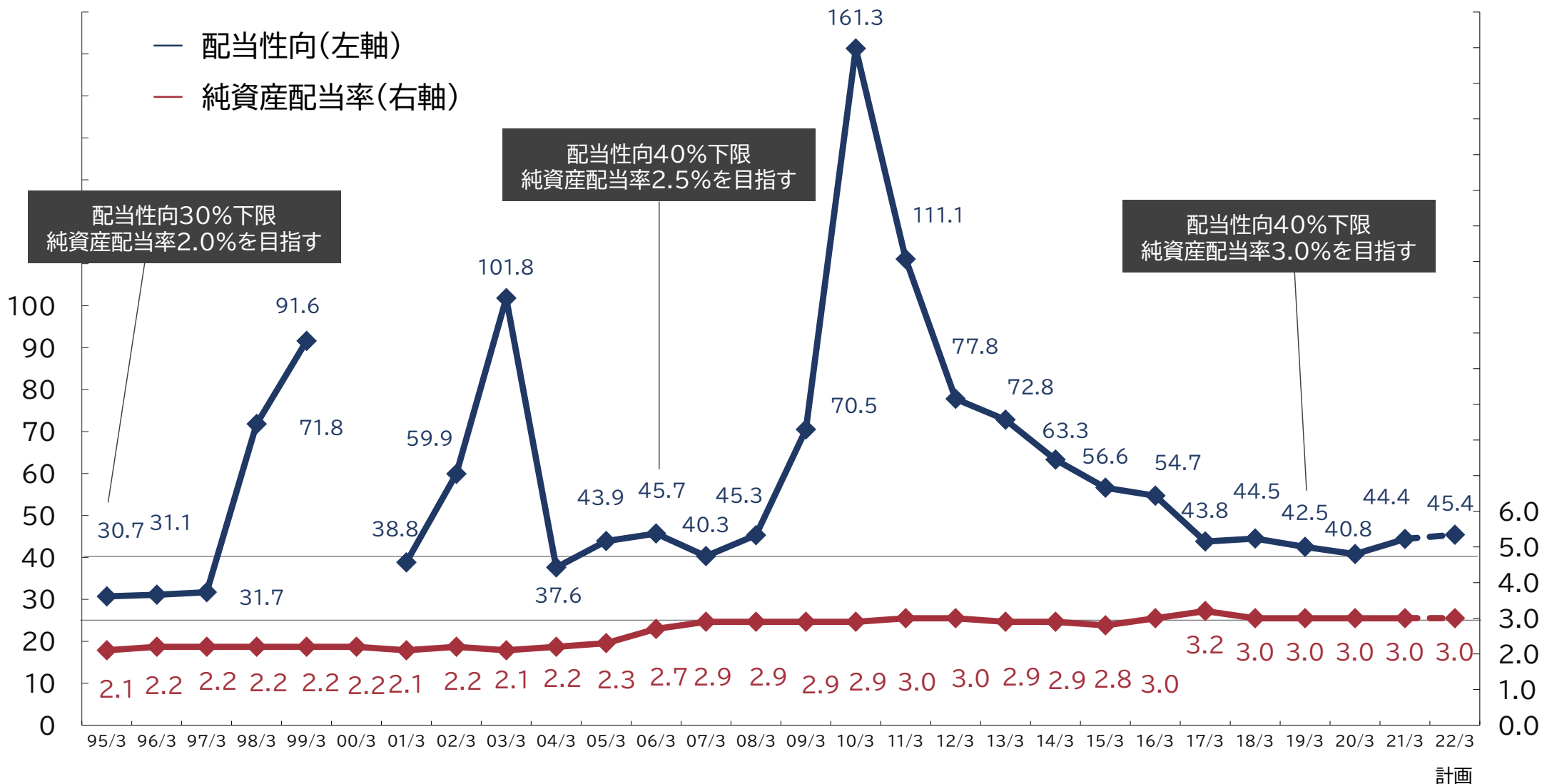
2022年3月期第2四半期(累計) セグメント計画

(単位:百万円、%)	上期計画			通期計画	
	上期計画	前期実績	前期比	通期計画	前期比
インダストリアル機器部門					
売上高	22,480	20,888	+7.6	45,650	+3.0
セグメント利益	3,340	3,103	+7.6	6,750	+1.5
セグメント利益率	14.9	14.9		14.8	
オフィス機器部門					
売上高	9,000	7,922	+13.6	19,000	+11.4
セグメント利益	1,530	1,154	+32.5	3,400	+24.1
セグメント利益率	17.0	14.6		17.9	
HCR機器部門					
売上高	1,320	1,229	+7.4	2,750	+3.1
セグメント利益	10	0	—	50	+36.4
セグメント利益率	0.8	0.0		1.8	
調整額	△1,530	△1,253	+22.0	△3,100	+13.1
全社計					
売上高	32,800	30,040	+9.2	67,400	+5.3
営業利益	3,350	3,004	+11.5	7,100	+6.2
売上高営業利益率	10.2	10.0		10.5	

配当政策 配当性向と純資産配当率

連結決算を基準に「配当性向40%下限、純資産配当率3.0%目標」

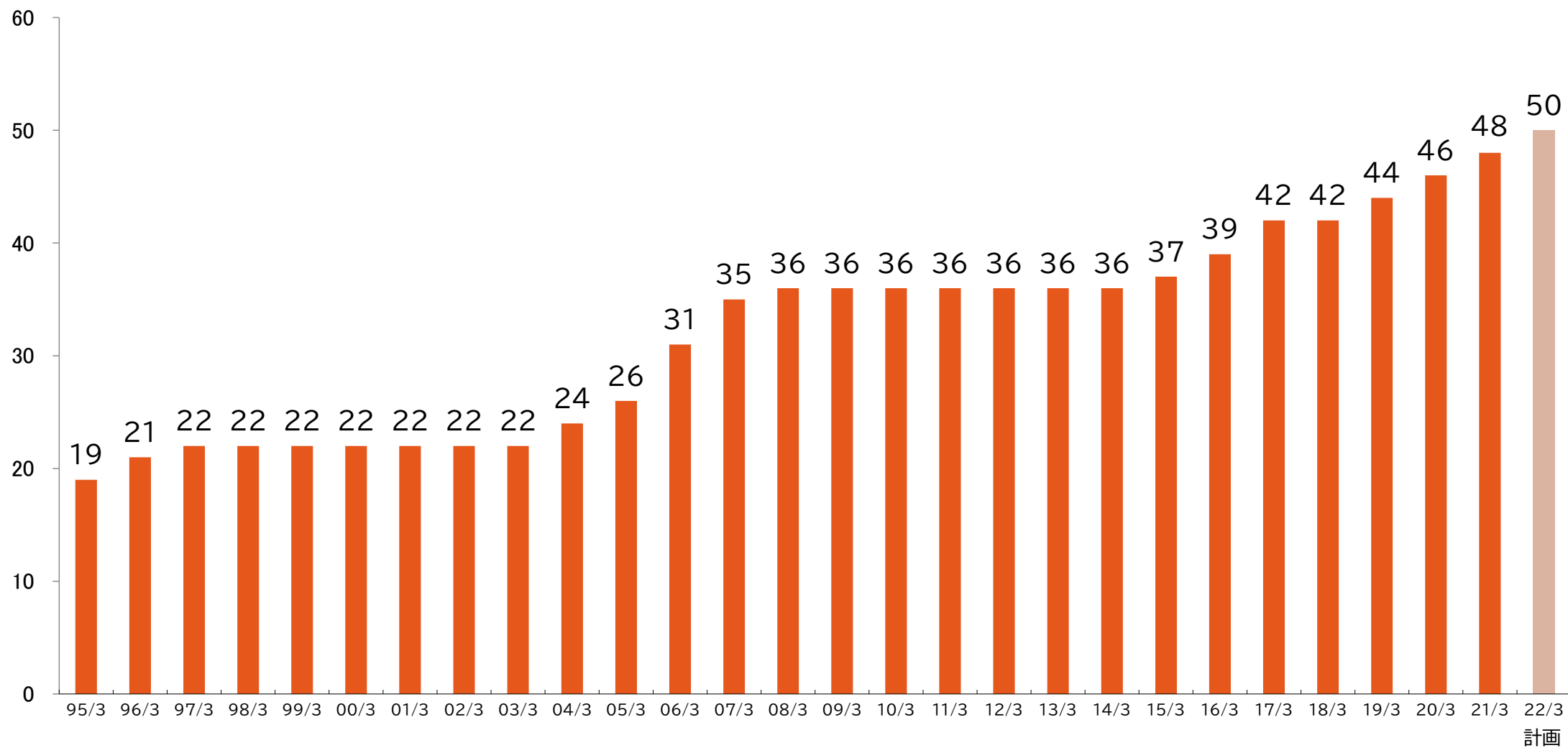
(単位:%)



※2005年3月期までは単独ベースです。

配当政策 1株当たり配当金

(単位:円)



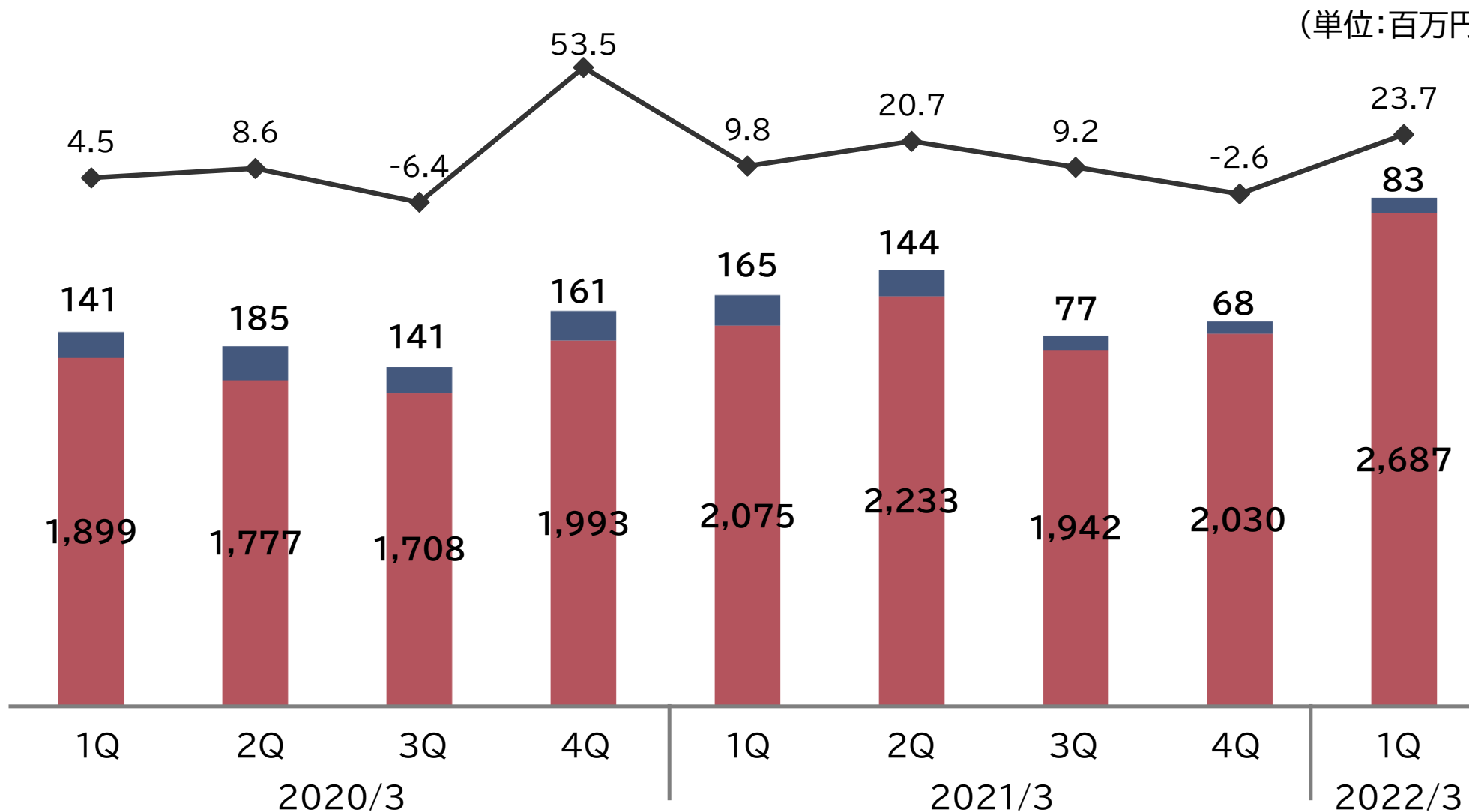
計画

參考資料

四半期別海外地域別セグメント売上高推移(北米)

■ インダストリアル機器部門 売上高 ■ オフィス機器部門 売上高 — 北米売上高前年同期比伸率

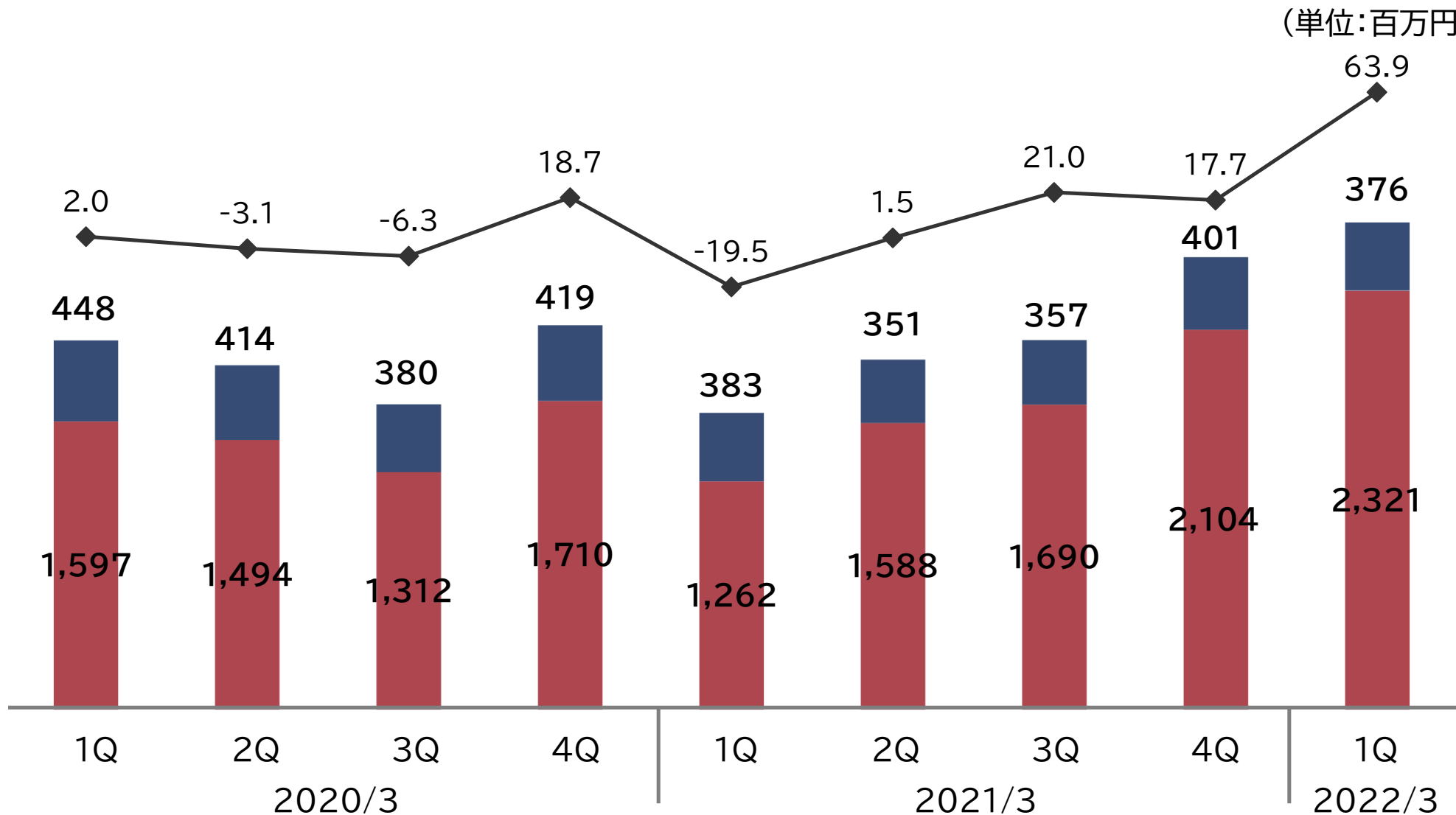
(単位:百万円、%)



四半期別海外地域別セグメント売上高推移(欧州)

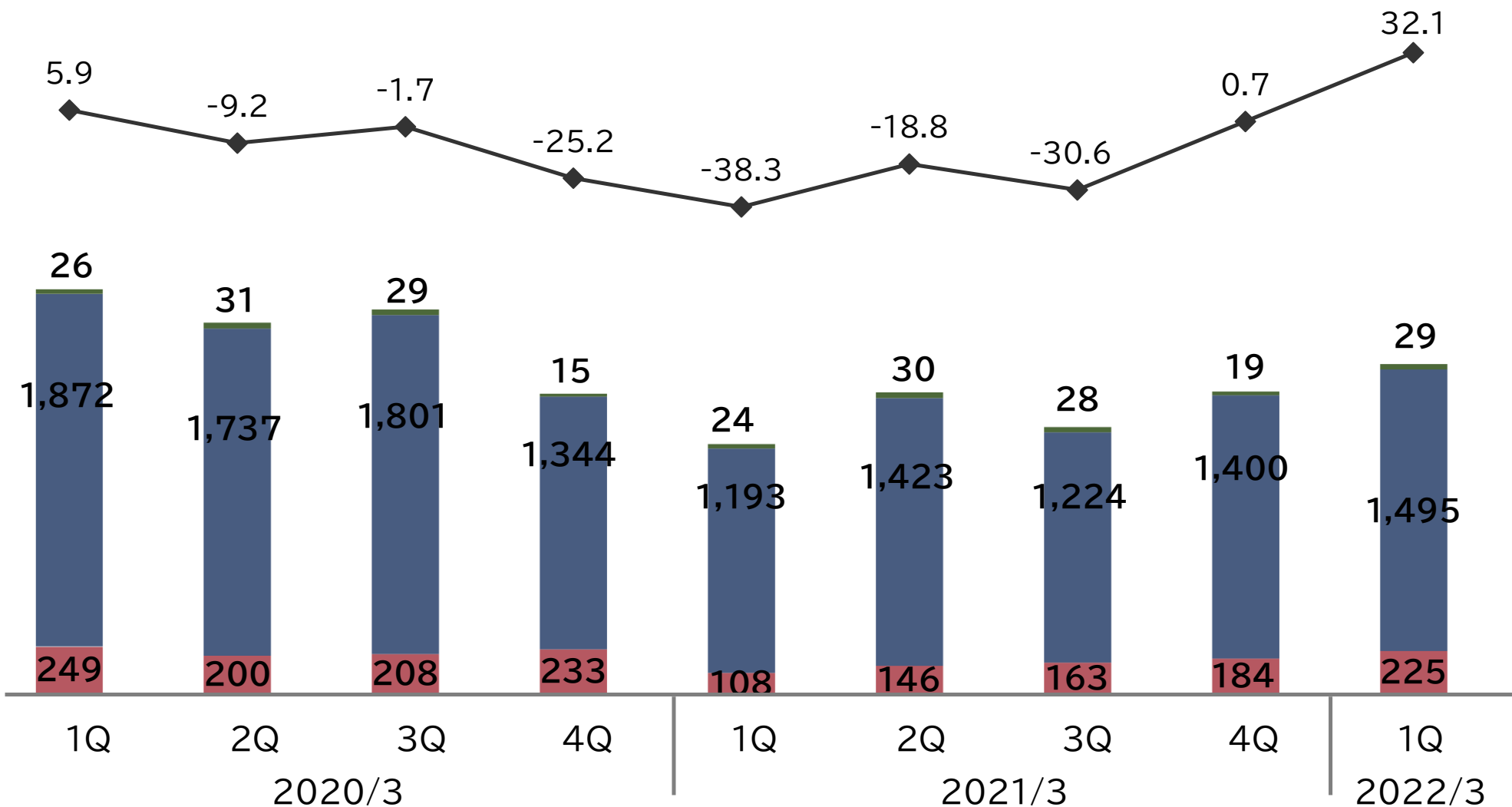
■ インダストリアル機器部門 売上高 ■ オフィス機器部門 売上高 — 欧州売上高前年同期比伸率

(単位:百万円、%)



四半期別海外地域別セグメント売上高推移(日本除くアジア)

■ インダストリアル機器部門 売上高 ■ オフィス機器部門 売上高
■ HCR機器部門 売上高 — アジア売上高前年同期比伸率 (単位:百万円、%)



機工品事業

木造建築物向け工具

釘打機



エアコンプレッサ



充電工具



コンクリート構造物向け工具

鉄筋結束機
「ツインタイア」



コンクリートネイラ



ガスネイラ

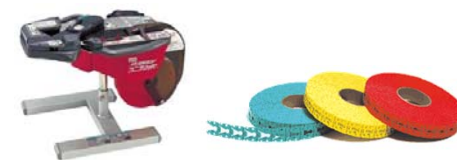


AF(農業・食品)

園芸用誘引結束機



袋とじ機



オフィス事業

文具関連製品

ホッチキス



パンチ



スタンプ他



文字表示機器

表示作成機
「ビーポップ」



チューブマーカー
「レタツイン」



食品表示用
ラベルプリンタ



その他

タイムレコーダ



筆耕



国内・海外機工品事業 製品内訳(年間)

国内機工品事業
売上高及び製品内訳

海外機工品事業
売上高及び製品内訳

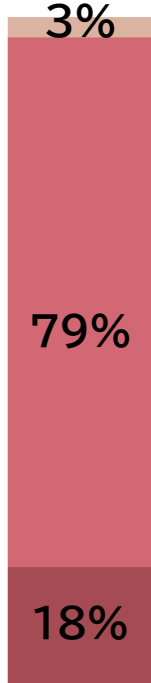
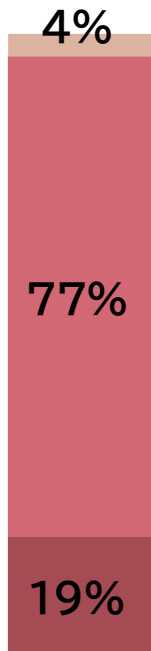
20,127

18,764

14,380

15,513

(単位:百万円)

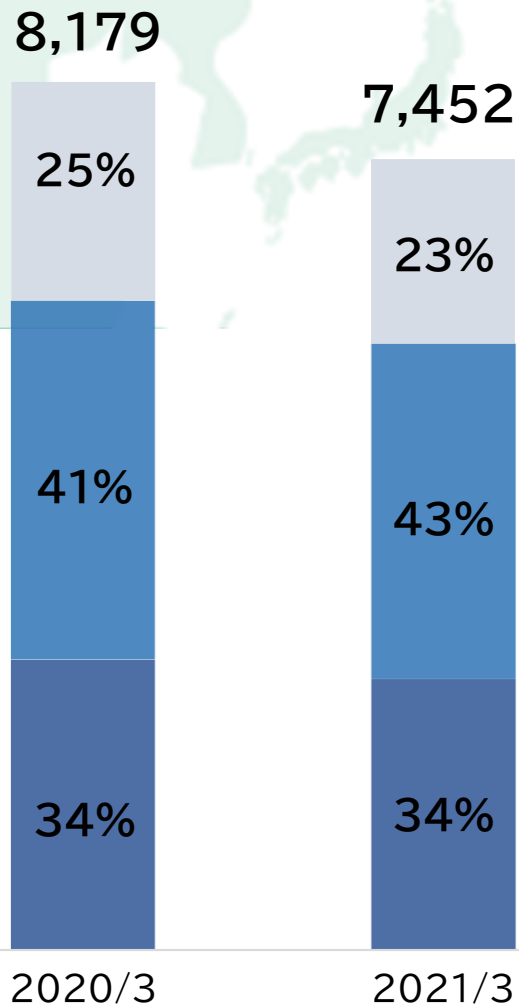


- AF(農業・食品)
- コンクリート構造物向け工具
- 木造建築物向け工具

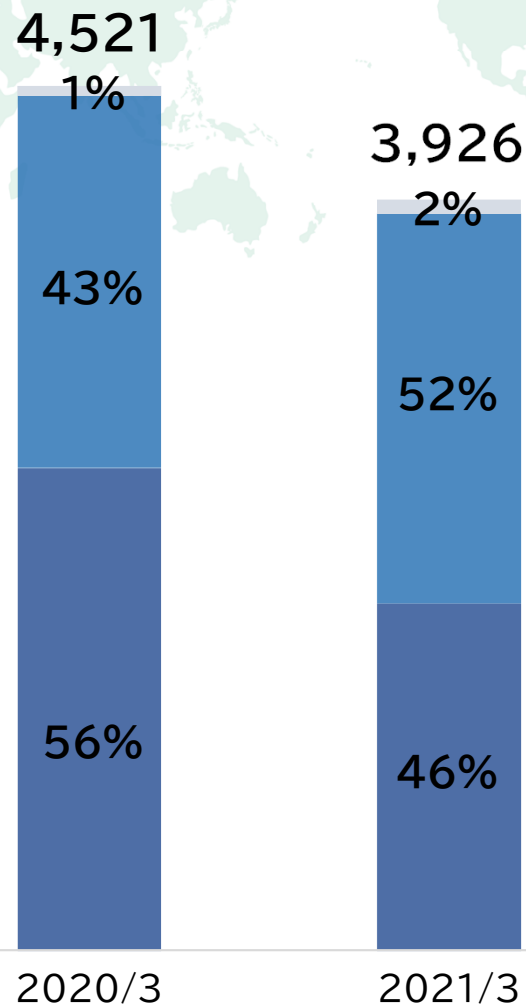


国内・海外オフィス事業 製品内訳(年間)

国内オフィス事業
売上高及び製品内訳



海外オフィス事業
売上高及び製品内訳



(単位:百万円)

- その他
- 文字表示機器
- 文具関連製品





本資料に記載されている内容は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。予めご承知おきください。